

・・・・十一*・・・・**+++++・・・・++++- - - ・・・・十一****

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月30日(木)

NO. 1626号

本号3頁

「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」がこれなの!!

高市首相は、所信表明演説で下記のように述べました。

◇日米同盟は日本の外交・安全保障政策の基軸です。日米両国が直面する課題に対し、しっかりと連携し、日米同盟の抑止力・対処力を高めていきます。私自身、トランプ大統領が訪日される機会にお会いし、首脳同士の信頼関係を構築しつつ、日米関係を更なる高みに引き上げてまいります。また、日米同盟を基軸とし、日米韓、日米フィリピン、日米豪印などの多角的な安全保障協議も深めてまいります。

◇2022年12月の国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化など、様々な安全保障環境の変化も見られます。我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講じます。また、来年中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始します。防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の処遇改善にも努めます。

このように、トランプ大統領と会談し、日米関係を更なる高みに引き上げていく、そのために、①安保「三文書」の来年度中の改定、②「対GDP比2%水準」について補正予算と合わせ今年度中に前倒して措置を講じる等を手土産にすると述べています。

さらに安倍元総理が愛用していたパターや、プロゴルファー・松山英樹選手のサインが入ったゴルフバッグ、そして「金色のゴルフボール」のプレゼント。さらに、大豆や液化天然ガス（LNG）、米国産自動車などの購入方針を伝えるとしています。いかにしてトランプ氏のご機嫌をうかがうか、様々とトランプ氏が喜ぶを並べました。まさに「ポチ」です。

これが高市氏が安倍元首相のフレーズを引用した、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」なのでしょうか。

そして、トランプ氏は北朝鮮による拉致被害者家族と「サプライズ」で面会し、問題に向き合う決意を示しました。家族からは「何かいいことが起きると信じて」と期待する声が上がりました。しかし、対面は約3分でした。日米両政府はセレモニーにしないで、しっかり面会時間を確保すべきだったのではないのでしょうか。

防衛財源確保は？ トンプと防衛予算 27 年度中の前倒しの約束で良いのか。

所信表明で高市氏は、安定財源を確保する具体策には触れていません。防衛費増の財源についても同様で、27年度に国内総生産（GDP）比で2%と補正予算によって今年度中に前倒して実現するとしましたが、財源に充てる所得税の増税開始時期はまだ決まっていません。現行目標も国会での議論もおおなりに、規模ありきで決められ

たものです。さらなる増額を視野に、来年中に安保3文書の改定をめざす方針が示されたが、同じ轍を踏んではいけません。

外交・安保の分野では、「自由で開かれたインド太平洋」や中国との「戦略的互惠関係」の推進など、従来の政府方針を踏襲しつつ、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と繰り返します。念頭にあるのは長期政権を築いた安倍元首相の時代なのでしょうか。

しかし、安倍氏は1期目のトランプ大統領と親密な関係を築いたが、トランプ氏を国際秩序に引き戻す役割は果たせませんでした。ロシアのプーチン大統領との領土交渉は動かず、韓国との関係も国交正常化以来、最悪と言われました。「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」とは、トランプ氏と親密な関係をつくることではなく、真逆の対応が求められるのではないのでしょうか。

立憲の辻元氏、高市首相の所信表明演説「肝心なことが抜けている」と指摘

物価高対策、安全保障など重要課題が迫る中で就任初の所信表明演説に臨んだ高市首相について、辻元氏は「矢継ぎ早に政策実現を訴えた高市総理の所信表明演説。防衛費の引き上げを『補正予算と合わせて、今年度中に前倒し』と宣言した」と書き出し、「しかし肝心なことが抜けている」と指摘。「防衛費引き上げの財源をどうするのか？岸田政権からの宿題『防衛増税』をいつやるのか？しかもこのタイミングでトランプ大統領と会って、さらに増税額が増えるのでは？」とまくし立てるように記しました。

さらに「矛盾も多い」と記述。「物価高対策と積極財政をどう両立させるのか、その道筋は見えない。金融緩和と積極財政は物価高を助長するのではないか。高市総理は日銀の利上げも牽制してきたが、円安が加速すればインフレがまた進む。デフレ脱却を目指したアベノミクスの踏襲では、今の時代の処方箋にはなりえないはず」と矛盾の中身を説明しました。

そして「もう一つ。高市総理の所信からはほとんど『人』が見えなかった。強い経済は歴代の総理が打ち出してきたが、石破総理も岸田総理も、同時に一人ひとりの人生や暮らしに想いを寄せるのを忘れなかった」とし、「高市総理、経済を支えるのは大企業だけじゃない。『人』を見てほしい」とリクエスト。「決断と前進の前に信頼がなければ、尊敬するサッチャー首相ではなくトラス首相になってしまうよ」と、わずか44日の短命政権だった英国のリズ・トラス首相の名前を挙げて、首相に要望しました。

参政党と国民民主党 失速

産経新聞社とFNNが25、26両日に実施した合同世論調査では、国民民主の政党支持率が

4・6%と前回9月調査から1・9ポイント減少し、失速しました。臨時国会での首相指名選挙を巡る協議で、玉木雄一郎代表が「首相を務める覚悟はある」と繰り返しましたが、野党統一候補が実現せず、支持離れが起きた可能性があります。

首相指名選挙では立憲民主党が野党統一候補の選出を模索。維新の会と国民民主との連携を図り、玉木氏を有力な選出候補とした。しかし玉木氏は安全保障やエネルギーなどの基本政策で立民と一致できない点があると主張したほか、維新の協議離脱もあって実現しませんでした。

国民民主内には「玉木氏は基本政策の一致を重視する姿勢でぶれなかった」（ベテラン）と評価する声上がる一方、一部の支持者には「玉木氏は首相になる機会が目の前にありながら、腰が定まらなかった」と見る向きもあります。

支持層は高市内閣支持

また、国民民主は減税や賃上げなどの経済政策や保守色を打ち出すことで、自民から離れた現役世代の票の受け皿となってきました。

今回の調査では、国民民主支持層の86・7%が高市早苗内閣を支持すると答えました。高市首相の誕生で自民の保守回帰が進み、一部が自民支持に戻った可能性もあります。

調査で自民と維新の連立政権に別の政党が加わることを期待するか聞いたところ、37・0%が「期待する」と回答。加わってほしい政党では「国民民主」が40・5%で最多でした。

一方、7月の参院選で躍進した参政党の支持率も5・0%で、前回調査から3・3ポイント減。参政と高市政権は外国人問題政策などで共通点があり、支持者の一部が自民支持に流れたとみられます。

共産党議長の志位和夫衆院議員が、Xで高市早苗首相への”強い憤り”を記す

志位氏は、日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」の27日付紙面の画像を掲載。同紙ではこの日、高市氏が昨年9月に出版した編著の中で、「非核三原則」は「邪魔」だとして安保3文書からの削除を要請していたなどという趣旨のトップ記事を報じており、志位氏が掲載したのは、この記事をアップで撮影した画像でした。

志位氏はこの記事を引き合いに、Xに「首相、『非核3原則』は『邪魔』だとして、『安保3文書』からの削除を求めていることを自ら明らかにしていました。「強い憤りを感じる」と記述。そして「こんな人物に唯一の戦争被爆国の首相を担う資格はない」と綴りました。

この志位氏の投稿に対し、さまざまな意見がX上で寄せられています。



自民党コメ政策 180 度転換。増産から減産の方針転換

鈴木憲和農相は27日午前に出演した民放番組で、高騰している米価について「当面正直言ってすぐに下がるのは難しい」との認識を示しました。農協などの集荷業者が生産者から新米を引き取る金額が上昇しているため、「(集荷から) 先のコストをいかに削減するか。まだ工夫の余地はある」と述べ、民間業者による流通コスト圧縮に期待感を示しました。

鈴木氏は「ずっとコメの値段が高止まりしていればいいと思っていない」と強調。政府の対策として、高市新政権が検討している補正予算で自治体向けの「重点支援地方交付金」を拡充し、自治体の判断で実施する「お米券（の配布）が有効だ」と持論を展開しました。

また鈴木氏はコメの増産にかじを切った石破前政権から農政を方針転換するのか問われ、「元に戻したいとは思っていない。私は先が見通せる農政、来年だけではなく

て、10 年先もつくっていくことをやりたい。もっといいふうに変える」と力説しました。

石破茂前首相はコメ 5 キロの平均価格について「3000 円台でなければならない。4000 円台なんていうことはあってはならない」と発言しました。この発言について、鈴木氏は「総理大臣が『4000 円台などということはある』っていうことを、発言すべきではない」と批判し、「政治の側から価格にコミット（関与）するみたいな話をするのは、ちょっといかがなものか」と不快感をあらわにしました。

一部で選挙での農業票を意識した農家偏重と指摘されていることについては「守るべきは、この国の食糧生産だ。私は票のために、何かをするということは一切しない」と断言しました。

さらに昨年 11 月まで 1 年ほど副農相を務めた責任から、昨年来のコメ不足への対応を反省し、政府備蓄米を放出すべきだった時期にも言及。鈴木氏は「昨年の夏の段階で出すべきだった。もう二度と、店頭にお米が並ばないという事態にならないようにやっていくので見ていてほしい」と理解を求めました。

国は謝罪と減額分補償を いのちとりで裁判決起集会 1400 人参加

生活保護費の基準額引き下げを違法と断じた最高裁判決から 4 カ月。政府がいまだ謝罪せず、減額分の補償の方向性も示さない中、原告や支援者らによる「いのちのとりで裁判全国アクション」が 28 日、大決起集会を東京都港区で開きました。全国からオンライン参加も含めて 1400 人が集まり、「一刻も早い補償を」「再発防止の検証を」と訴えました。

◆委員会では基準引き下げがテーマに

厚生労働省は 8 月から、有識者による専門委員会を 6 回開き、対応を議論しています。しかし、引き下げの影響を受けた対象者の規模や金額、具体的な補償の方向性などは示していません。

原告・弁護団は、2013 年以前の基準額との差額をさかのぼって支給するよう求めています。委員会では基準を違法ではないように引き下げる「再調整」が議論のテーマに上がっています。

集会では小久保哲郎弁護士が、「(司法の) 次は、行政や政治が問われる。バッシングで分断と対立をあおる社会から、誰もが安心して人間らしい生活を送れる社会へと転換しよう」と呼びかけました。

◆「国の恩恵という意識を変えないと」

北海道訴訟の原告・鳴海真樹子さんは 2013 年の基準額削減などで、食事は 1 日 2 回に減り、冷蔵庫の廃棄処分代もためられていないと説明。さらに昨今の物価高で「もう削るところは何もなく、食べる量を減らす以外にない」と訴えました。

1000 人を超える原告のうち、230 人以上が既に亡くなっています。

声明

大軍拡・改憲、悪政推進の高市極右政権NO！憲法を守り、い・いかす国民的な運動で包囲しよう

開会中の臨時国会で高市早苗首相が参院で24日、初めての所信表明演説が行った。高市氏は、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と安倍元首相のフレーズを引用して「日米同盟は日本の外交・安全保障政策の基軸」と強調した。外交・防衛、憲法改正、経済政策等で、安倍政治の継承・復活を目指し、さらに排外主義、そして裏金問題、消費税減税は語らない「最悪の政権による悪政推進の宣言」の所信表明である。

安全保障関連の3文書「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛整備計画」を2026年末までに前倒しで改定し、27年度に軍事費をGDP比2%は今年度中に実施すると明言した。GDP比3.5%への増額というトランプ米政権の要求に応えようとするものに他ならない。

憲法改正について、「私が総理として在任している間に国会による発議を実現していただくため、憲法審査会における党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、国民の皆様の間での積極的な議論が深まっていくことを期待」とすると表明した。維新との連立合意文書では、自民・維新両党や憲法審査会に条文起草委員会を設置するなど踏み込んでいる。

さらに、来年の通常国会で旧姓の通称使用法制化法案の成立を目指すと、国民の7割近くが賛成を占めず選択的夫婦別姓には反対姿勢を示した。また、OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し、「病床の適正化」等社会保障の切り捨て姿勢を鮮明にした。一方で、裏金の解明、物価高への対応では、国民が求める消費税減税にも全く触れていない。「外国人政策」ではあえて「排外主義とは一線を画しつつ」と記載し、政府の司令塔機能を強化するとしている。

所信表明直後、28日の日米首脳会談が開催され、首相は安倍首相の後継者であると自任し、「日米同盟の新たな黄金時代をともに作り上げたい」「主体的に防衛力を強化し、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく」と述べ、トランプ氏も「日本は最も重要な同盟国」「日本にとって必要な時は、いつでも助けになる」と応じた。首相は国連憲章・国際法に基づく国際秩序を平気で踏みこむトランプ大統領につき従い、さらなる大軍拡に突き進むことを表明した。

このような最悪の反動の方針を打ち出した高市政権は、もろさと弱さを持っていることを見抜くことが重要である。自民党は国民から見放され過半数割れをきたした勢力であり、首相は勇ましく防衛費の大増額を語ったが、その財源をどう確保するかなど展望が見えない。そして、最悪の暴走高市政権とあらゆる国民各層・分野で矛盾の広がりにはさげられない。とりわけ、憲法を蹂躪し続けてきた自民党政治の破たんは鮮明となり、憲法の実現めざす国民各層・分野のたたかいこそが自民党政治を追い詰め終わらせる現実的力となる。

憲法会議は、大軍拡推進、憲法改正、大企業優先、社会保障削減、一方で裏金・消費税語らない高市政権のもとで現実となりつつある「戦争か平和かの歴史的岐路」に対し、国民的・民主的共同の一員として、まずは比例定数削減反対の「一点」での幅広い共同等呼びかけなど、徹底してたたかう決意である。

2025年10月29日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）